

海外景気金融・アジア

輸出・財政出動で薄らぐ当面の中国経済リスク

足下で好調な指標発表続く中国経済

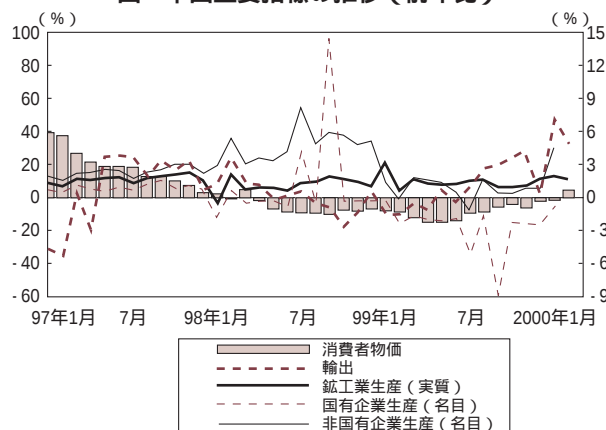
中国の99年実質GDP成長率は7.1%と発表され、第4四半期は約6.5%成長に減速した。しかし、アジア景気の回復基調等で足下の経済指標は好転してきている。1～2月の輸出は通関ベースで前年同期比41.2%と電機、繊維品を中心に急増し、それを受け鉱工業生産も2月同12%増と好調である。これは外資系企業の堅調のみならず国有企業も顕著な改善がみられ、97年末の6,599社の赤字国有大中型企業のうち48.7%がこれまでに赤字解消、黒字転換を果たす等改革の成果も出てきている。さらに、2月の消費者物価上昇率が前年比0.7%上昇と22ヵ月振りのプラスに転じた(図)。これは旧正月に重なり野菜、サービス価格が上昇する等季節的要因であるとの見方が強い。設備稼働率が約60%程度といわれ、またWTO加盟後の価格下落をみこした耐久材の買い控え等マイナス要因があり、このままデフレを脱却すると楽観は出来ないが、家電等の値下げ競争も2年にわたり、また小売上の持ち直しの兆し、素材価格の上昇傾向等から、更なる値下げ余地は限られてこよう。

3月15日に第9期全国人民代表会議第3回会議(国会に相当)が2000年予算等を承認して終了した。会議の最重要課題は国有企業改革等の経済構造改革で、それを支える内需拡大のため中西部開発等に1,000億元の国債発行で積極財政を継続し、また外資誘致のための種々の優遇策を採っていくことである。昨年末の国有企業からのレイオフ者は約650万人で、今年も500万人程度の増加が予想され、政府は社会保障の充実と再就職支援を強力に進め社会不安の払拭を図る方針である。

先行き不透明感残るも当面薄らぐ中国リスク

レイオフ者の増加等のデフレ要因はあるもの

図 中国主要指標の推移(前年比)



資料 Datastream

の、前記の財政出動等や外資系企業等の輸出増加、構造改革への従来からの柔軟な対応実績等から2000年も7%程度の相応の成長を確保できるのではないかとみられる。中国の貿易依存度(貿易/GDP)は99年で35.9%と経済規模が比較的大きい国のなかで高いが、99年に初めて外資系企業の貿易額(総貿易額の48.4%)が国有企業(同47.9%)を上回った。外資系企業は中国での加工貿易型生産とその自国・第三国市場への輸出という形態で企業の国際戦略に組み込まれており、米国景気後退等がない限り貿易額が大幅に変動する可能性は低く、中国の輸出拡大に寄与するとみられる。

しかし、中国経済は中期的には不透明感が拭えない。3月27日からWTO加盟に向けEUとの大詰めの交渉が控えている。加盟実現により貿易や直接投資の拡大効果が期待されるが、それが円滑に(国有商業銀行の不良債権問題と表裏一体をなす)国有企業改革の促進やレイオフ者の受皿創出、中西部開発等に結びついていくか否か、また加盟後の輸入増大による貿易収支悪化懸念もある。積極財政継続による財政収支悪化で財政出動の限界も危惧され、当局は難しい政策運営が続いていくであろう。

(千葉 進)